

事業報告

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

当期の事業運営は、事業収入が10億3664万円で前期から3%増加しました。事業収入は前期から2年続けて10億円を超えています。当期正味財産は前期比210万円の増加となり、2021年度以来4期ぶりに黒字回復を達成しました。

1. 普及事業

「中央調査報」(No810~821)を毎月発行、関係先に郵送配布しました。その中で当社が受託した調査の概要や結果解説を論文形式で掲載しています。なお、「中央調査社報」は本年7月より電子版によるメール配信に移行いたします。

2. 受託事業

(1) 受託調査

当期の受託調査の実施件数は、99件(前期108件)と前期から9件減少しました。世論調査は54件(同60件)、市場調査は32件(同29件)、オムニバス調査は13件(同19件)で、世論調査とオムニバス調査がともに6件減少し、市場調査が3件増加しています。

受託金額で見ると、世論調査は前期比5%増、市場調査は同3%増、オムニバス調査は同21%減となっています。

(2) 集計受託

集計受託の件数は21件(前期25件)と4件減少しましたが、金額では前期比14%増加しています。

(3) 実施サンプル数

当期中に受託、実施した調査対象数は、個人、世帯、事業所を合わせて50万8000対象と前期の41万5000対象から9万3000対象増加しました。内訳は調査員調査が19万対象(前期16万6000対象)、郵送調査が

27万3000対象（同16万7000対象）、インターネット調査は4万5000対象（同8万2000対象）となっており、郵送調査と調査員調査が増加しています。

郵送調査の対象数が10万以上増えたのは医療および健康系の大サンプル調査を数件受託した影響が大きく表れています。調査員調査に関しては、対面形式による学術系調査の受託が好調を維持し、2025年7月の参院選出口調査と2026年2月の衆院選出口調査とともに3万～4万人規模の聞き取りを実施しており、それらが対象数増加の要因となっています。インターネット調査では前期のような大規模調査の受託がなく、対象数が減少しました。なお、電話調査の実施はありませんでした。

3. 実査ネットワーク

全国の調査員ネットワークを維持、強化するため、全国の支社総支局に対して本社から職員を派遣し、調査業務の支援を行いました。一部支社総支局における業務運営状況を考慮し、調査書類を本社管理部門から調査員へ直接送付する業務も引き続き実施しており、状況に応じ迅速に対応しています。

期末時点の全国登録調査員数は、626人（前期末690人）で減少が続いています。調査員の高齢化も同時に進行する中、調査員を補充する募集説明会は全国支社総支局で実施・開催する頻度が増加しています。募集手段は地元新聞およびミニコミ誌が中心で、地域による人数差はみられますが、新規調査員も着実に調査フィールドワークへ定着しています。

4. 社内運営

期末時点の常勤役職員総数は32人で、前期から1人増加しました。2026年4月入社の新卒採用は1人です。新卒採用はこの先も継続する予定です。

前期に業務用パソコンをノート型に更新した効果は大きく、通常の業務効率や利便性は向上しました。引き続き、当社業務の根幹である個人情報保護やセキュリティー面には最大限の注意を払って参ります。なお懸案であった「プライバシーマーク」は2026年4月に更新が承認される予定です。

当社および時事通信グループ全体の事務処理効率化の一環として実施した、全国支社総支局内の「キャッシュレス化」は概ね順調に稼働していますが、一部業務や支社総支局においては業務上の取り扱いや解釈に関してやや混乱が見られたようです。この点は時事通信社経理部門とも連携を取りながら改善対応を進めていきます。

（了）